



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 柚 義継 (TEL) 06-6444-5293
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	28,625	0.3	578	35.2	250	36.8	693	
23年9月期	28,719	5.3	893	16.8	396	39.5	30	22.3

(注) 包括利益 24年9月期 600百万円(%) 23年9月期 61百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	10.71		8.5	0.9	2.0
23年9月期	0.47		0.4	1.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 4百万円 23年9月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	29,239	7,879	26.9	121.68
23年9月期	29,594	8,480	28.7	130.95

(参考) 自己資本 24年9月期 7,879百万円 23年9月期 8,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	992	184	115	1,962
23年9月期	1,100	273	789	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期				0.00	0.00			
24年9月期				0.00	0.00			
25年9月期(予想)								

(注)平成25年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日~平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	6.3	460	5.9	250	21.8	50	154.6	0.77
通 期	27,000	5.7	680	17.5	260	3.7	50		0.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期	68,004,520株	23年9月期	68,004,520株
期末自己株式数	24年9月期	3,244,659株	23年9月期	3,243,918株
期中平均株式数	24年9月期	64,760,206株	23年9月期	64,761,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,644	5.5	516	3.7	392	65.3	958	
23年9月期	1,557	18.3	535	0.6	237	11.6	361	136.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	14.10	
23年9月期	5.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	20,490		4,511		22.0		66.39	
23年9月期	23,139		5,469		23.6		80.49	

(参考) 自己資本 24年9月期 4,511百万円 23年9月期 5,469百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	780	27.7	100	36.1	25		0.37	
通 期	1,590	3.3	200	49.1	50		0.74	

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	24
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられる一方で、円高や欧州の財政問題、原油をはじめとした原料高の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、円高メリットを活かした価格戦略、新商品の導入、新規取引先開拓及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大と収益力の向上に努めました。この取り組みにより、輸入食品類・酒類販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、食品類・酒類事業は厳しい市場環境により苦戦を強いられ、また原材料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,625百万円(前期比0.3%減)、営業利益は578百万円(前期比35.2%減)、経常利益は250百万円(前期比36.8%減)となりましたが、特別損失で395百万円(うち減損損失374百万円)、法人税等調整額を471百万円計上したこと等により、当期純損失は693百万円(前期は30百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、食に対する消費者ニーズの多様化により、需要が加工度の高いつゆ・たれ類に推移しており、市場の縮小基調が続いております。家庭用商品は、主力量販店への拡販や新規取引先獲得を進めましたが売上は減少しました。業務用商品は、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、メーカー各社の熾烈な競争の中、家庭用商品のマルキン忠勇「極淡白だし500ml」「醬の郷すきやきのたれ500ml」、加賀屋醤油「ごまドレッシングゆず果汁入り500ml」等の売上が好調に推移しました。また、つゆたれのカテゴリーで差別化商品として<2012年秋冬新商品>で加賀屋醤油「かがやソース辛旨仕上げ150ml」「かがやソースすっきり仕上げ150ml」に加え、リニューアル商品として盛田「鶏白だし300ml」を発売しました。一方、業務用商品は、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

その他調味料につきましては、家庭用の主力商品である盛田「料理酒1Lペット」の売上が増加しました。有機関連の差別化商品である盛田「有機純米料理酒500ml」「有機みりんタイプ500ml」も売上が順調に推移しました。業務用商品は、新規取引先の開拓等により売上を大きく伸ばしました。

漬物につきましては、市場は依然として高価格商品の需要が減少し、低価格化が進んでおります。主力のなら漬は、お手頃価格のマルキン忠勇「あっさりなら漬きゅうり」が新規取引先の導入により堅調に推移したものの、市場環境の影響を受けた高価格商品の低迷等により売上が減少しました。

飲料につきましては、季節商品のハイピース「くりほうじ茶」「べにふうき緑茶」「さくら緑茶」の新規導入や新規取引先の開拓を進めたものの、PB商品のアイテム見直しによる終売商品の発生等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の盛田「尾張常滑郷の鬼ころし2Lパック」「尾張男山2Lパック」の経済酒が、競合他社の低価格販売のあおりを受けたこと等により売上が減少しました。清酒以外では盛田「蔵出し本みりん」が新規取引先開拓等により売上を大きく伸ばしました。また、盛田「糀あまざけ」を商品名とラベルを一新しリニューアル発売しました。

この結果、当事業の売上高は17,791百万円(前期比4.4%減)、セグメント利益(営業利益)は148百万円(前期比61.8%減)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアが正月おせちやエアラインファーストクラスに採用、世界一と評価されているスペイン産イベリコ生ハム「ホセリートブランド」やスペイン産子豚の新規導入、問屋取引の強化、婚礼場の開拓等の営業施策が順調に推移したことにより売上が増加しました。

製菓用食材につきましては、コンビニ用スイーツ市場へのクリームチーズ拡販を目的にした大手洋菓子製造会社の開拓が進み、ユーザーの増加に成功しました。また、関西発ヒット焼き菓子商品に採用されている製菓材商品の売上が増加しました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママンブランドのジャムは、大手卸店との取組強化により取引店舗数が増加したことにより売上が増加しました。また、クリスマス用商材の新商品が売上に貢献しました。

ワイン類につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした販路拡大を行い売上の伸長に寄与しました。積極的に導入を進めている中低価格帯商品は、安定的に市場に受け入れられ順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9,573百万円（前期比7.2%増）、セグメント利益(営業利益)は151百万円（前期比31.8%減）となりました。

(水産品加工販売事業)

㈱イメックスにつきましては、主力商品の「ラングスティーナ」の売上がホテル、婚礼場及びフレンチレストランで好調に推移しました。また、冷凍魚フィレやオリジナルの水産加工品も新規開拓が進み売上が増加しました。

㈱ブルーゲイツにつきましては、外食・中食チェーンに対する食材・調味料を含めたメニュー企画、商社・大手問屋への商品企画等の一括提案型営業を進めております。鮮魚の原料高はあったものの、利益重視の販売及びコスト削減を実施したこと等により増収・増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,225百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（前期比32.3%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速、円高の長期化及び原材料価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中において、当社グループは、既存顧客の深耕及び新規顧客・チャネル開拓による売上施策に加え、価格競争からの脱却と付加価値型新商品の開発を推進することにより収益の向上を目指します。また、グループ経営の効率化及び成長戦略実現のため組織体制を見直し経営体質の強化を図ります。

次期の業績につきましては、売上高27,000百万円、営業利益680百万円、経常利益260百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が694百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し13,474百万円となりました。固定資産は、のれんが626百万円、有形固定資産が240百万円及び繰延税金資産が236百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少し15,753百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し29,239百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が1,000百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し18,431百万円となりました。固定負債は、社債が1,044百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し2,928百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失693百万円により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ600百万円減少し7,879百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、1,962百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が119百万円、減価償却費が485百万円、減損損失が374百万円及びのれん償却額が307百万円あったこと等により、992百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が257百万円あったこと等により、184百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,040百万円あったものの、短期借入金の返済(純額)が684百万円、長期借入金の返済による支出が386百万円あったこと等により、115百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	25.2	25.8	28.1	28.7	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	14.7	10.2	8.3	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	30.2	13.6	11.8	14.8	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	3.3	2.9	2.4	2.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績等を鑑みて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類販売事業、食品類・酒類製造事業、輸入食品類・酒類販売事業及び水産品加工販売事業等を営んでおります。なお、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を食品類・酒類製造事業において製造し、食品類・酒類販売事業において販売しており、報告セグメントでは集約して食品類・酒類事業として報告しております。

また、連結子会社であった聖酒造(株)は、平成23年12月19日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業

食品類・酒類販売事業：JFLA販売(株)、マルキン共栄(株)

食品類・酒類製造事業：盛田(株)、マルキン忠勇(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、
(株)ハイピース、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、
中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)、
大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：(株)アルカン、アルカン ザール社

水産品加工販売事業：(株)イメックス、(株)ブルーゲイツ

その他： ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)、丸金食品(株)、小手川酒造(株)、
栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム、ビジネスプラットフォーム、デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの“食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム...風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
 伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム...製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
 成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム...生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
 生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高経常利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー効果創出に注力し、同事業全体の効率化、付加価値商品の開発と市場導入、ブランド力向上のための施策の実行及び輸出の強化により販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価の低減を図ります。また、なら漬を主とした新製法商品の開発に注力します。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、当社グループが有する日本各地に根付いている良質な地酒ブランドを最大限生かすために、地酒としての位置付けに立ち返り、地域密着型の商品開発とその地域における集中的な営業活動を図ります。

輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

水産品加工販売事業

㈱イメックスにつきましては、オリジナルの水産加工品分野を更に充実・発展させるべく加工場を増床し、高付加価値商品を全国の市場に展開してまいります。

㈱ブルーゲイツにつきましては、ライフスタイルの変化による消費者ニーズに対応した商品開発及び提案を基軸に水産加工品の販路拡大を図り、より川下を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300	1,995
受取手形及び売掛金	5,416	5,786
商品及び製品	2,762	2,802
仕掛品	1,874	1,746
原材料及び貯蔵品	621	649
繰延税金資産	340	191
その他	485	325
貸倒引当金	46	22
流動資産合計	12,755	13,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,394	4,430
減価償却累計額	1,858	2,045
建物及び構築物(純額)	2,535	2,384
機械装置及び運搬具	6,923	7,089
減価償却累計額	5,896	6,074
機械装置及び運搬具(純額)	1,026	1,015
土地	7,108	7,030
建設仮勘定	33	41
その他	484	459
減価償却累計額	389	374
その他(純額)	94	85
有形固定資産合計	10,798	10,557
無形固定資産		
のれん	4,196	3,570
その他	263	359
無形固定資産合計	4,460	3,930
投資その他の資産		
投資有価証券	378	341
繰延税金資産	411	174
その他	1,011	1,029
貸倒引当金	246	279
投資その他の資産合計	1,553	1,265
固定資産合計	16,812	15,753
繰延資産		
社債発行費	26	10
繰延資産合計	26	10
資産合計	29,594	29,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209	2,422
短期借入金	13,111	12,426
1年内返済予定の長期借入金	356	489
1年内償還予定の社債	44	1,044
未払法人税等	58	110
賞与引当金	127	111
その他	1,670	1,825
流動負債合計	17,578	18,431
固定負債		
社債	1,187	142
長期借入金	1,488	1,833
退職給付引当金	432	317
繰延税金負債	318	476
その他	109	157
固定負債合計	3,535	2,928
負債合計	21,113	21,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,719
利益剰余金	1,525	2,219
自己株式	376	376
株主資本合計	8,591	7,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	5
繰延ヘッジ損益	107	23
為替換算調整勘定	8	10
その他の包括利益累計額合計	110	17
純資産合計	8,480	7,879
負債純資産合計	29,594	29,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	28,719	28,625
売上原価	18,801	18,852
売上総利益	9,918	9,772
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,719	1,798
賞与引当金繰入額	73	74
販売運賃	2,044	2,029
販売促進費	2,478	2,513
のれん償却額	310	307
貸倒引当金繰入額	18	73
その他	2,379	2,396
販売費及び一般管理費合計	9,024	9,194
営業利益	893	578
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	45
為替差益	32	59
その他	54	42
営業外収益合計	106	166
営業外費用		
支払利息	444	418
持分法による投資損失	-	4
その他	158	71
営業外費用合計	603	494
経常利益	396	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	7	-
特別利益合計	18	24
特別損失		
減損損失	-	374
その他	129	20
特別損失合計	129	395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285	119
法人税、住民税及び事業税	44	102
法人税等調整額	210	471
法人税等合計	255	574
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30	693
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	30	693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	96	84
為替換算調整勘定	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	92	93
包括利益	61	600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61	600
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
当期首残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
利益剰余金		
当期首残高	1,555	1,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	30	693
当期変動額合計	30	693
当期末残高	1,525	2,219
自己株式		
当期首残高	376	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	376	376
株主資本合計		
当期首残高	8,561	8,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	30	693
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	30	694
当期末残高	8,591	7,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	11	5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	84
当期変動額合計	96	84
当期末残高	107	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	93
当期変動額合計	92	93
当期末残高	110	17
純資産合計		
当期首残高	8,542	8,480
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	30	693
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	93
当期変動額合計	61	600
当期末残高	8,480	7,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285	119
減価償却費	532	485
減損損失	-	374
のれん償却額	310	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	12
賞与引当金の増減額(は減少)	19	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	107
持分法による投資損益(は益)	3	4
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	444	418
為替差損益(は益)	9	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	21	398
たな卸資産の増減額(は増加)	10	0
前渡金の増減額(は増加)	200	42
仕入債務の増減額(は減少)	20	225
未払費用の増減額(は減少)	9	301
その他	46	44
小計	1,597	1,440
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	456	417
法人税等の支払額	56	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	0
定期預金の払戻による収入	30	-
貸付けによる支出	30	0
貸付金の回収による収入	10	103
投資有価証券の取得による支出	47	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10
子会社の清算による収入	-	64
有形固定資産の取得による支出	206	257
無形固定資産の取得による支出	30	82
長期前払費用の取得による支出	8	19
敷金及び保証金の差入による支出	8	39
敷金及び保証金の回収による収入	50	53
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,118	684
長期借入れによる収入	570	1,040
長期借入金の返済による支出	1,209	386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	38
社債の発行による収入	1,041	-
社債の償還による支出	35	44
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34	694
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	1,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,268	1,962

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

マルキン共栄㈱、盛田㈱、㈱ハイピース、㈱アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇㈱、㈱イメックス、JFLA販売㈱、㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱、㈱ブルーゲイツ、加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、㈱岡田屋本店、白龍酒造㈱、見砂酒造㈱

なお、連結子会社であった聖酒造㈱は、平成23年12月19日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

JFLAコンサルティング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品㈱、小手川酒造㈱、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ㈱、
鈴溪(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング㈱、他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年12月22日提出)における記載から重要な変更が無い
ため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

「水産品加工販売事業」は、水産品の加工・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,602	8,928	1,132	28,663	55	28,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	52	134	199	1,502	1,701
計	18,615	8,980	1,266	28,863	1,557	30,421
セグメント利益	389	222	12	624	535	1,160
セグメント資産	20,689	4,742	353	25,785	10,966	36,752
その他の項目						
減価償却費	417	23	2	444	63	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	5	1	251	94	346

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,791	9,573	1,225	28,590	35	28,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	1	12	1,608	1,620
計	17,800	9,575	1,226	28,602	1,644	30,246
セグメント利益	148	151	15	316	516	832
セグメント資産	19,560	4,228	364	24,154	9,510	33,665
その他の項目						
減価償却費	392	14	2	409	65	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	3	1	277	194	472

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,863	28,602
「その他」の区分の売上高	1,557	1,644
セグメント間取引消去	1,701	1,620
連結財務諸表の売上高	28,719	28,625

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	624	316
「その他」の区分の利益	535	516
セグメント間取引消去	4	15
のれん償却額	271	269
連結財務諸表の営業利益	893	578

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,785	24,154
「その他」の区分の資産	10,966	9,510
セグメント間取引消去	10,785	7,465
のれんの未償却残高	3,627	3,039
連結財務諸表の資産合計	29,594	29,239

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	444	409	63	65			507	474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251	277	94	194			346	472

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
減損損失	374			374			374

(注) 食品類・酒類事業の減損損失には、のれんの減損損失318百万円が含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
当期償却額	154	155		310			310
当期末残高	2,041	2,155		4,196			4,196

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
当期償却額	151	155		307			307
当期末残高	1,570	1,999		3,570			3,570

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	130.95円	1株当たり純資産額	121.68円
1株当たり当期純利益金額	0.47円	1株当たり当期純損失金額()	10.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度においては1株当たり当期純損失が生じており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数	(株)	3,243,918	3,244,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	64,760,602	64,759,861

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	30	693
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	30	693
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	64,761,335	64,760,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。